

令和7年度中小企業等知財支援施策検討分析事業  
(各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究)  
国内調査 都道府県別データ集

令和8年3月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

# 目次

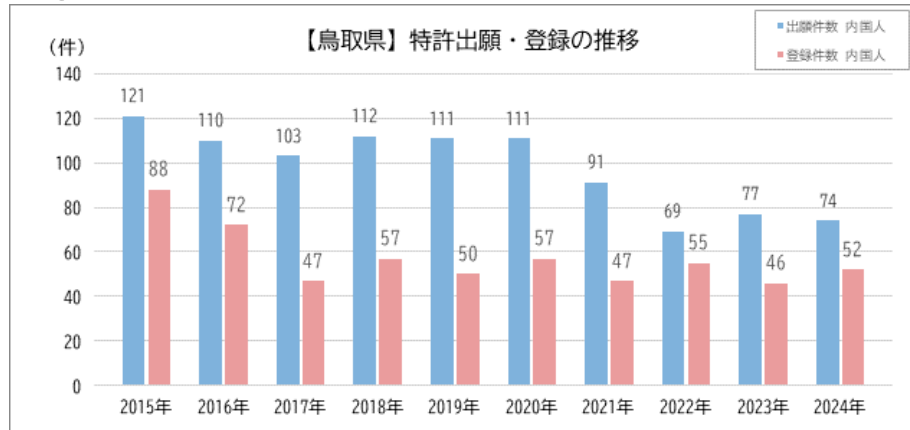
鳥取県.....	3
I. 知的財産活動の現状.....	4
1 出願・登録状況.....	4
2 地域団体商標の活動状況.....	7
3 地理的表示保護制度の活動状況.....	9
II. 知財に係る支援機関・企業等の取り組み.....	11
1 支援機関・専門家等のデータ.....	11
2 支援機関等のデータ（都道府県単位）.....	13
3 知財経営に取り組む企業例.....	22
4 都道府県のビジョン・計画.....	24
III. (参考) 産業の現状.....	25

# 鳥取県

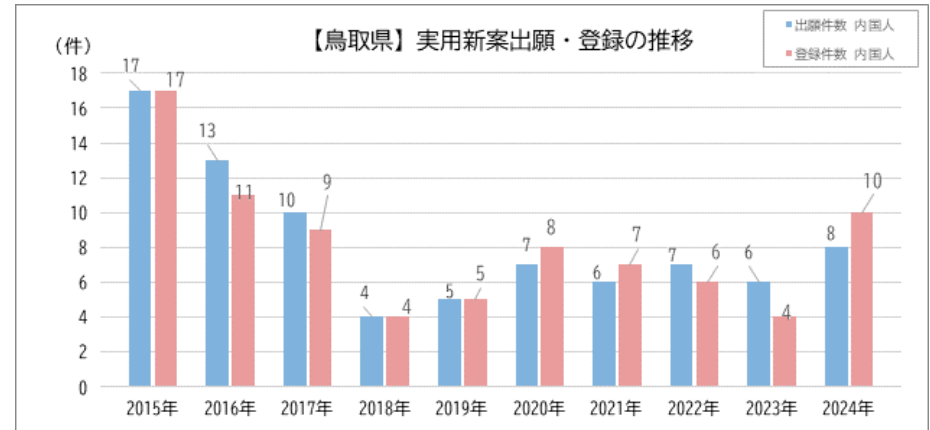
# I. 知的財産活動の現状

## 1 出願・登録状況

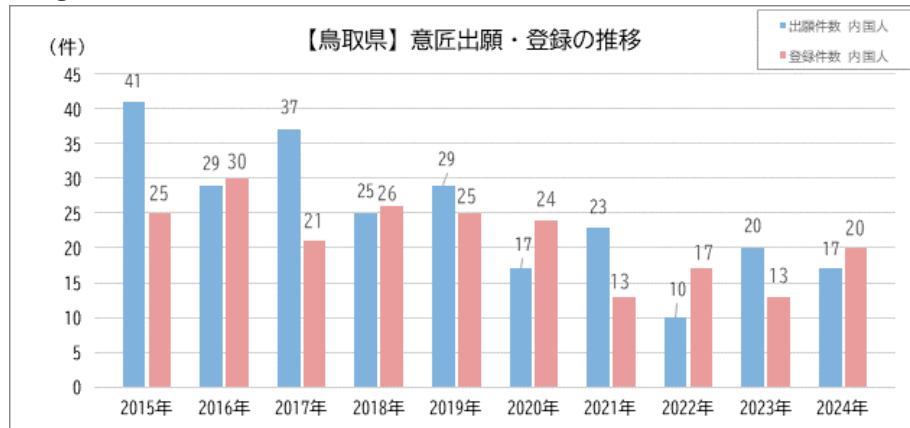
### ①特許出願・登録件数（国内）



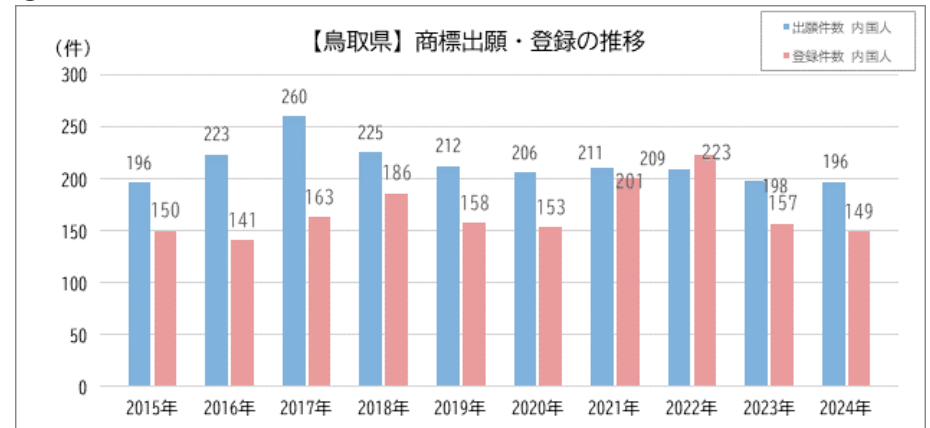
### ②実用新案出願・登録件数（国内）



### ③意匠出願・登録件数（国内）

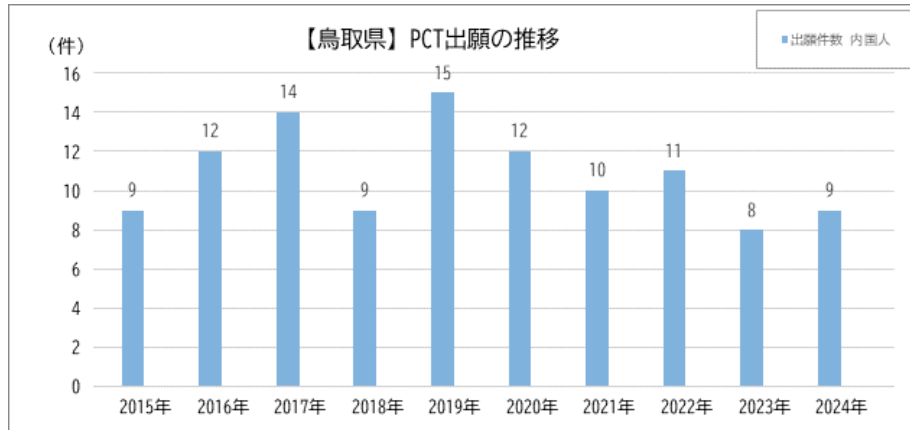


### ④商標出願・登録件数（国内）



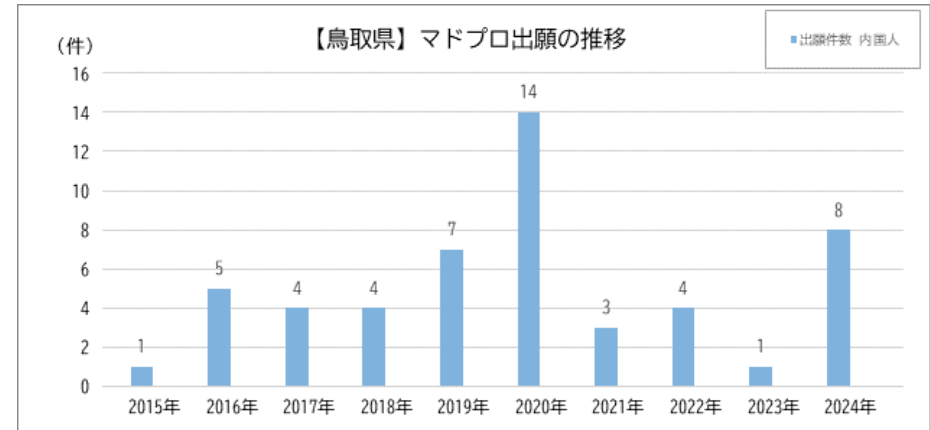
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

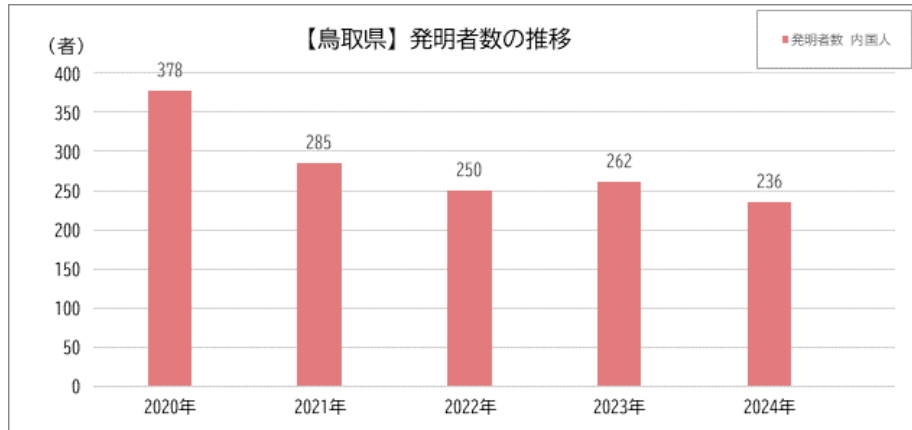
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

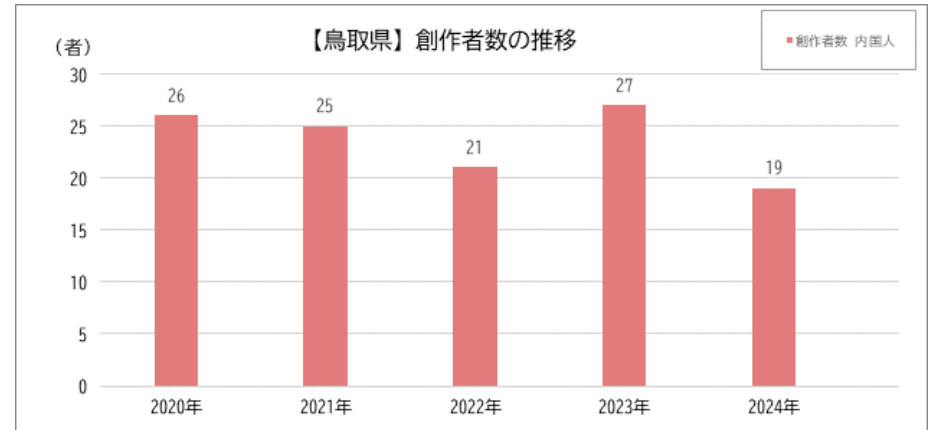
区分	全国順位（2022～2024年合計・内国人） （単位：位）
特許出願件数	47
特許登録件数	47
実用新案出願件数	43
実用新案登録件数	44
意匠出願件数	46
意匠登録件数	44
商標出願件数	47
商標登録件数	47
特許出願件数（国際：PCT出願）	44
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	39

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024年合計・内国人） （単位：位）
発明者数	44
創作者数	46

2 地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願 件数	累計 登録件数	有効 登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14

	出願 件数	累計 登録件数	有効 登録件数
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14

	出願 件数	累計 登録件数	有効 登録件数
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2006/12/15	登録 5010852	三朝温泉	三朝温泉旅館協同組合
2	2007/11/22	登録 5092922	東伯和牛	鳥取中央農業協同組合
3	2007/11/22	登録 5092923	東伯牛	鳥取中央農業協同組合
4	2009/11/27	登録 5282932	因州和紙	鳥取県因州和紙協同組合
5	2012/6/29	登録 5503402	大山ブロッコリー	鳥取西部農業協同組合
6	2015/6/26	登録 5773470	日南トマト	鳥取西部農業協同組合

出典：J-PlatPat（2025年11月7日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3 地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数		登録件数		登録件数
北海道	10	富山県	3	鳥取県	5
青森県	7	石川県	3	島根県	4
岩手県	9	福井県	5	岡山県	2
宮城県	4	山梨県	1	広島県	4
秋田県	6	長野県	1	山口県	4
山形県	5	岐阜県	3	徳島県	4
福島県	7	静岡県	4	香川県	4
茨城県	5	愛知県	3	愛媛県	1
栃木県	2	三重県	1	高知県	1
群馬県	1	滋賀県	4	福岡県	2
東京都	1	京都府	2	佐賀県	1
新潟県	3	大阪府	2	長崎県	2
		兵庫県	5	熊本県	10
		奈良県	1	大分県	1
		和歌山県	3	宮崎県	2
				鹿児島県	9
				沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数		正会員数		正会員数
北海道	8	富山県	2	鳥取県	3
青森県	5	石川県	2	島根県	4
岩手県	8	福井県	4	岡山県	2
宮城県	2	山梨県	1	広島県	5
秋田県	4	長野県	2	山口県	3
山形県	5	岐阜県	3	徳島県	4
福島県	5	静岡県	3	香川県	2
茨城県	5	愛知県	2	愛媛県	1
栃木県	2	三重県	0	高知県	1
群馬県	0	滋賀県	3	福岡県	2
東京都	1	京都府	2	佐賀県	0
新潟県	3	大阪府	2	長崎県	2
		兵庫県	4	熊本県	9
		奈良県	2	大分県	2
		和歌山県	2	宮崎県	2
				鹿児島県	9
				沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会 会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録製品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
鳥取県	鳥取砂丘らっきょう、こおげ花御所柿	鳥取いなば農業協同組合	鳥取県鳥取市湖山町東 5 丁目 261 番地
鳥取県	大山ブロッコリー、伯州美人	鳥取西部農業協同組合	鳥取県米子市東福原 1-5-16
鳥取県	大栄西瓜	鳥取中央農業協同組合	鳥取県倉吉市越殿町 1409 番地
鳥取県	三瓶そば	三瓶そば振興協議会	島根県大田市三瓶町池田 219-5
鳥取県	益田アムスメロン	益田アムスメロン振興協議会	島根県益田市中吉田町 1000 (JA しまね西いわみ地区本部営農センター内)
鳥取県	東出雲のまる畑ほし柿	島根県農業協同組合	島根県松江市殿町 19 番地 1

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

## II. 知財に関する支援機関・企業等の取り組み

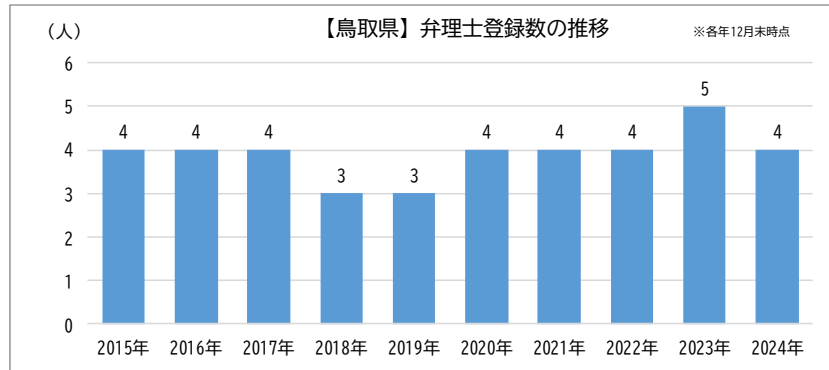
### 1 支援機関・専門家等のデータ

#### ①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT ((独) 工業所有権情報・研修館) 鳥取県知財総合支援窓口	窓口にも所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援 (連続的な伴走支援) 等 <a href="https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/tottori/">https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/tottori/</a>
日本弁理士会 中国会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備 等 <a href="https://www.jpaa-chugoku.jp/">https://www.jpaa-chugoku.jp/</a>
(独) 中小企業基盤整備機構 鳥取県よろず支援拠点	経営相談 (売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT活用等) / 各種事業課題に関するセミナー 等 <a href="https://yorozu-tottori.go.jp/">https://yorozu-tottori.go.jp/</a>
鳥取県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 (鳥取県内の商工会議所一覧) <a href="https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&amp;prefectureId=31&amp;ccityType=1">https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&amp;prefectureId=31&amp;ccityType=1</a> (鳥取県内の商工会一覧) <a href="https://kenren.tori-skr.jp/free/soshiki">https://kenren.tori-skr.jp/free/soshiki</a>

出典：各機関ホームページ

② - 1 弁理士数



出典：特許行政年次報告書

② - 2 弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は2024年12月末時点、弁護士数は2024年3月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第24回協議会 資料1-6

2 支援機関等のデータ (都道府県単位)

①-1 大学等における研究開発費 (都道府県別)

都道府県	受託研究					共同研究												
	件数 (件)	受入額 (直接・間 接経費合 計) (千円)	件数 (うち 調査年 度新規) (件)	受入額 (うち調査 年度新規) (千円)	受託相手先													
					大企業	大企業 (うち 同一県 内)	中小企 業	中小企 業(う ちベン チャ ー)	中小企 業(う ち同一 県内)									
北海道	271	433,744	106	164,660	201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968	818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974	15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590	92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105	72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623	125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170	65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933	1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035	56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490	107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602	35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795	189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963	26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676	68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008	62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879	507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645	101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541	150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859	13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948	188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028	56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692	162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160	71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837	346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118	1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203	6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489	226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228	387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275	70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562	288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597	44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256	214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757	103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228	459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970	38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976	120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880	31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512	83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377	33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647	334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443	35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142	206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234	55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044	283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767	211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033	1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945	25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529	105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828	59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675	84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865	366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209	1,479	150	451	95	146

<鳥取県>

I 知的財産活動の現状

II 知財に関する支援機関・企業等の取り組み

III (参考) 産業の現状

都道府県	受託研究									共同研究								
	件数 (件)	受入額 (直接・間 接経費合 計) (千円)	件数 (うち 調査年 度新規) (件)	受入額 (うち調査 年度新規) (千円)	受託相手先					件数 (件)	受入額 (直接・間 接経費合 計) (千円)	件数 (うち 調査年 度新規) (件)	受入額 (うち調査 年度新規) (千円)	受託相手先				
					大企業	大企業 (うち 同一県 内)	中小企 業	中小企 業(う ちベン チャー)	中小企 業(う ち同一 県内)					大企業	大企業 (うち 同一県 内)	中小企 業	中小企 業(う ちベン チャー)	中小企 業(う ち同一 県内)
大阪府	735	879,346	305	397,208	506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024	1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317	179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485	682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689	30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383	191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723	33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045	71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074	31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747	108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220	5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275	70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512	54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085	284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968	192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008	433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912	75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546	171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775	24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569	161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094	23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639	72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216	33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446	110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873	7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804	102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408	272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521	967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956	15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316	56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400	173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968	188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938	17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213	255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620	27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332	55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459	23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267	95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577	30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525	132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033	20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245	71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和5年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①-2 大学等における研究開発費（大学別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数 (件)	受入額 (直接・間接経費合計) (千円)	件数 (うち調査年度新規) (件)	受入額 (うち調査年度新規) (千円)	受託相手先					件数 (うち調査年度新規) (件)	受入額 (うち調査年度新規) (千円)	受託相手先								
						大企業	大企業 (うち同一県内)	中小企業	中小企業 (うちベンチャー)	中小企業 (うち同一県内)			大企業	大企業 (うち同一県内)	中小企業	中小企業 (うちベンチャー)	中小企業 (うち同一県内)				
鳥取大学	国立	40	33,313	18	10,713	31	0	9	0	0	175	359,528	106	284,849	99	0	76	17	28		
公立鳥取環境大学	公立	1	1,361	1	1,361	-	-	1	-	-	13	8,613	5	7,803	5	-	8	-	8		
鳥取看護大学	私立	0	0	-	0	-	-	-	-	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-		
鳥取短期大学	私立	0	0	-	0	-	-	-	-	-	1	110	-	0	-	-	1	-	1		
米子工業高等専門学校	国立	0	0	-	0	-	-	-	-	-	11	8,745	5	8,095	4	1	7	-	3		

出典：文部科学省「令和5年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①-3 大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権 保有件数 (件)	特許権保有件数 うち実施許諾中 (件)	共有特許権 保有件数 (件)	特許権 保有件数 (件)	特許権保有件数 うち実施許諾中 (件)	共有特許権 保有件数 (件)	実用新案権 保有件数 (件)	意匠権 保有件数 (件)	商標権 保有件数 (件)
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権 保有件数 (件)	特許権保有件数 うち実施許諾中 (件)	共有特許権 保有件数 (件)	特許権 保有件数 (件)	特許権保有件数 うち実施許諾中 (件)	共有特許権 保有件数 (件)	実用新案権 保有件数 (件)	意匠権 保有件数 (件)	商標権 保有件数 (件)
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和5年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①-4 大学等における出願件数等 (大学等別)

回答機関名	設置区分	国内			外国			国内		
		特許権 保有件数 (件)	特許権保有 件数うち 実施許諾中 (件)	共有特許権 保有件数 (件)	特許権 保有件数 (件)	特許権保有 件数うち 実施許諾中 (件)	共有特許権 保有件数 (件)	実用新案権 保有件数 (件)	意匠権 保有件数 (件)	商標権 保有件数 (件)
鳥取大学	国立	272	48	193	117	20	108	2	2	12
公立鳥取環境大学	公立	3	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取看護大学	私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取短期大学	私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-
米子工業高等専門学校	国立	10	-	4	-	-	-	-	-	2

出典：文部科学省「令和5年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①-5 大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許 実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠 実施許諾収入（千円）		商標 実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許 実施許諾収入 (千円)		実用新案 実施許諾収入 (千円)		意匠 実施許諾収入 (千円)		商標 実施許諾収入 (千円)	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和5年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①-6 大学等のライセンス収入額 (大学等別)

回答機関名	設置 区分	特許 実施許諾収入 (千円)		実用新案 実施許諾収入 (千円)		意匠 実施許諾収入 (千円)		商標 実施許諾収入 (千円)	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取大学	国立	23,275	0	0	0	1	0	550	0
公立鳥取環境大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取看護大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
米子工業高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和5年度 大学等における産学連携等実施状況について」

### 3 知財経営に取り組む企業例

#### ①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
株式会社ニシウラ、株式会社ケンコー・トキナー	鳥取市	令和7年度中国地方発明表彰 鳥取県発明協会会長賞 点滴スタンド用連結具及び連結用補助具(特許第7404614号)
株式会社澤井珈琲、地方独立行政法人鳥取県産業技術センター	境港市	令和7年度中国地方発明表彰 鳥取県知事賞 コーヒー茶葉の製造方法及びコーヒー茶葉(特許第7325743号)
有限会社河島農具製作所	米子市	令和6年度中国地方発明表彰 鳥取県知事賞 乗用型芝生清掃車(意匠登録第1638731号)
有限会社松村精機	鳥取市	令和6年度中国地方発明表彰 中国経済産業局長賞 管理機に用いるネギ用培土器およびネギ専用管理機(特許第7449544号)
株式会社フジタ	岩美町	令和5年度中国地方発明表彰 特許庁長官賞 苗床および苗床を用いた緑化システム(特許第4911418号)
株式会社プロテリアル、株式会社プロテリアルフェライト電子	鳥取市	令和5年度中国地方発明表彰 鳥取県知事賞 絶縁信頼性の高い窒化ケイ素基板・回路基板(特許第6399252号)
ブリリアントアソシエイツ株式会社	鳥取市	令和4年度中国地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 桃色調味料(特許第6721944号)
株式会社イルカカレッジ	米子市	令和4年度中国地方発明表彰 鳥取県発明協会会長賞 森林火災の延焼を抑止する航空消火システム(特許第6164625号)
株式会社ワールドウィングエンタープライズ	鳥取市	令和4年度中国地方発明表彰 鳥取県知事賞 初動負荷トレーニングマシン(特許第4063821号)
株式会社アサヒメッキ、オロル株式会社、国立研究開発法人産業技術総合研究所、地方独立行政法人鳥取県産業技術センター	鳥取市	令和4年度中国地方発明表彰 中国経済産業局長賞 化学発色法による発色ステンレス鋼の製造方法(特許第6337383号)
アイコンヤマト株式会社	鳥取市	令和3年度中国地方発明表彰 発明協会会長賞 3次元点群に対する自動着色技術(特許第6730502号)
有限会社河島農具製作所	米子市	令和3年度中国地方発明表彰 鳥取県知事賞 農業用高所作業機の自動速度制限装置(特許第5158445号)

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について [https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai\\_koro/index.html](https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html)

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 <https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html>

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
株式会社ジーアイシー	倉吉市	特許庁：知的財産を経営に生かす知財活用事例集「Rights～その価値を、どう使うか～」 <a href="https://www.jpo.go.jp/support/example/document/kigyuu_jireii2020/20.pdf">https://www.jpo.go.jp/support/example/document/kigyuu_jireii2020/20.pdf</a> 大企業の開放特許を活用して新事業（医療見守り等）を開発し、意匠・商標も組み合わせてパートナー連携で事業化。
ブリリアントアソシエイツ株式会社	鳥取市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ <a href="https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyuu_jireii2018.html">https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyuu_jireii2018.html</a> 事業展開に合わせてカテゴリー別のブランド戦略を構築（事例見出しより）
株式会社アサヒメッキ	鳥取市	特許庁：外国出願補助金事例集（2022年度） <a href="https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html">https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html</a> 独自のステンレス発色技術を開発無二の特許技術で下請けからの脱却と世界市場の販路を模索（事例見出しより）
株式会社ビックツール	日吉津村	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・重点支援事例（2025年12月時点） <a href="https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html">https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html</a> 三日月型の”月光ドリル”で医療分野に切れ味鋭くメス（支援タイトルより）

## 4 都道府県のビジョン・計画

### ①知財や産業振興に関するビジョン・計画

#### ◆鳥取県産業振興未来ビジョン 改訂版 (令和6~15年度)

推進する施策
1 地域産業の安定
① 持続可能な経営・労働環境構築プラン 小規模事業者の経営改善や事業承継を進め、持続可能な地域経済の実現を目指す
2 成長力の強化
② 基盤産業・地場産業 発展・成長プラン 中小企業から中堅企業への成長、収益力ある持続的な小規模事業者の創出を目指す
③ 人・企業を呼び込む 産業創造プラン 地域を牽引する企業の立地、新産業の創造、成長力あるスタートアップ創出を目指す
④ 産業・ロジスティクス 生産性向上プラン 人手不足の中でも高い付加価値を効率的に創造し続けられる経営への転換を目指す
⑤ ビジネスによる社会課題解決・企業価値向上プラン 県内外の人材を惹きつける、地域産業の核となる魅力ある企業の創出を目指す
3 人材の基盤づくり
⑥ 人材確保・人への投資 強化プラン 人手不足を乗り越え、誰もが活躍できる職場づくりを進め、「働きやすさ日本一」を目指す

出典：[https://www.pref.tottori.lg.jp/secure/1355328/vision\\_2024kai-tei.pdf](https://www.pref.tottori.lg.jp/secure/1355328/vision_2024kai-tei.pdf)

### ②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

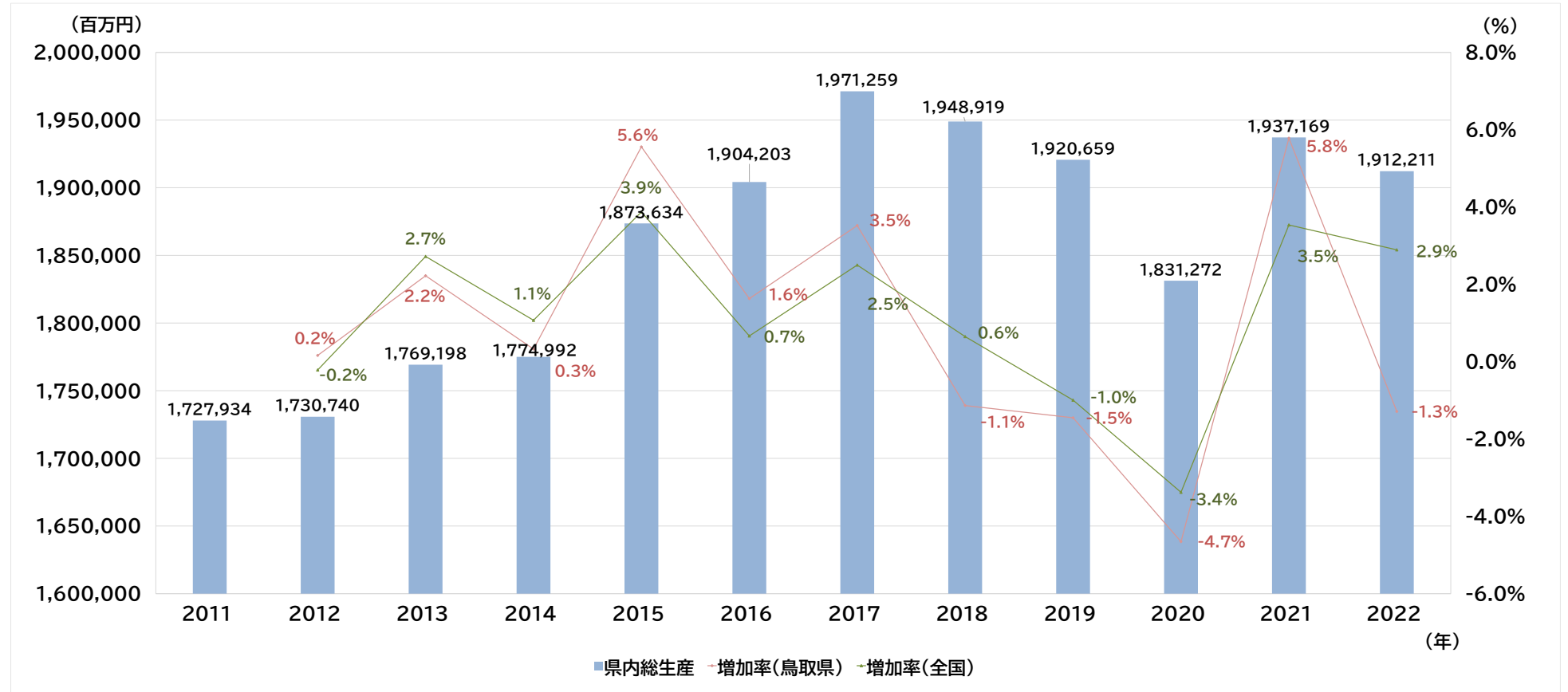
#### ◆鳥取県知的財産の創造等に関する基本条例

趣旨
第1条 この条例は、本県における知的財産の創造、保護及び活用(以下「知的財産の創造等」という。)が本県の産業活動及び県民生活において果たす役割の重要性にかんがみ、「知の地域」づくりの一翼を担う知的財産の創造等に関する政策の目標を明らかにするとともに、その目標の達成に資するための施策に関し基本となるべき事項を定め、及び職員が行う職務発明等に関し必要な事項を定めるものとする。
県民の取組
知的財産に関する理解を深め、風土づくりに貢献 真正な製品や役務の購入等
事業者の取組
知的財産活用による事業活動の高付加価値化 営業秘密・技術の流出防止等、県内産業活動に対する信用向上 等
大学等の取組
知的財産教育 県内産業への技術移転 等
金融機関の取組
知的財産を活用した事業化に向けた、コーディネート・資金供給 等
県の責務
風土づくり(意識づくり・人材育成)、知的財産保護のための体制づくり 独自技術を活かした県内産業活動の支援、県による有益な知的財産の創出 等

出典：<https://www.pref.tottori.lg.jp/99805.htm>

### III. (参考) 産業の現状

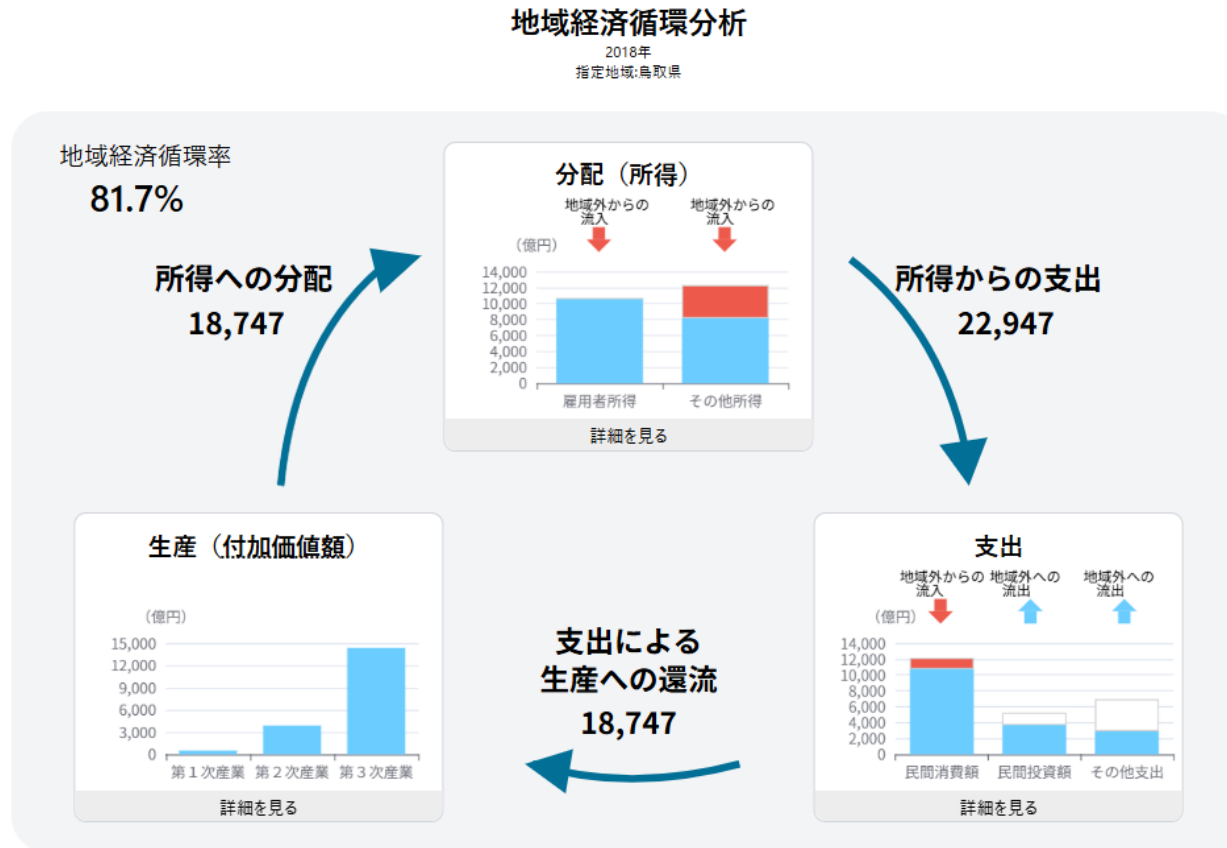
#### ① 該当都道府県内総生産 (推移)



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	(年)
		47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47

出典：県民経済計算

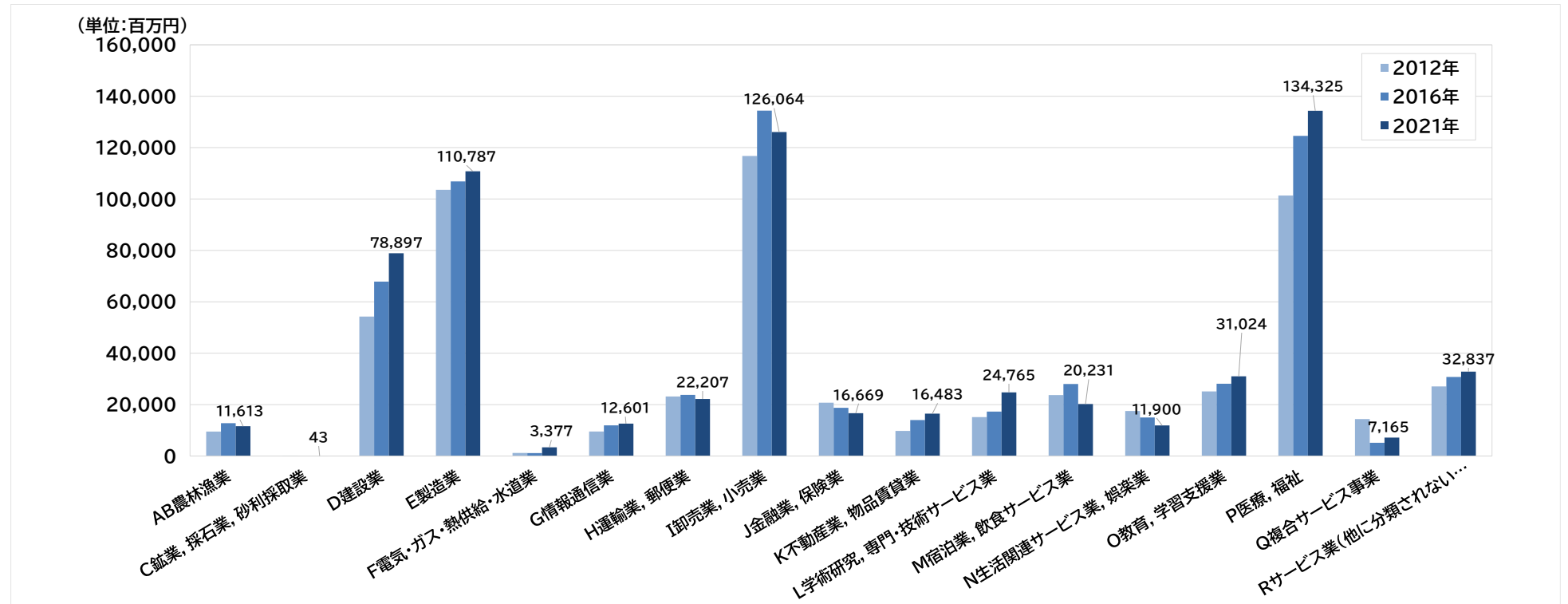
②地域経済循環 – 地域経済循環図 (単年度)



出典：地域経済分析システム (RESAS)

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額(産業大分類別)



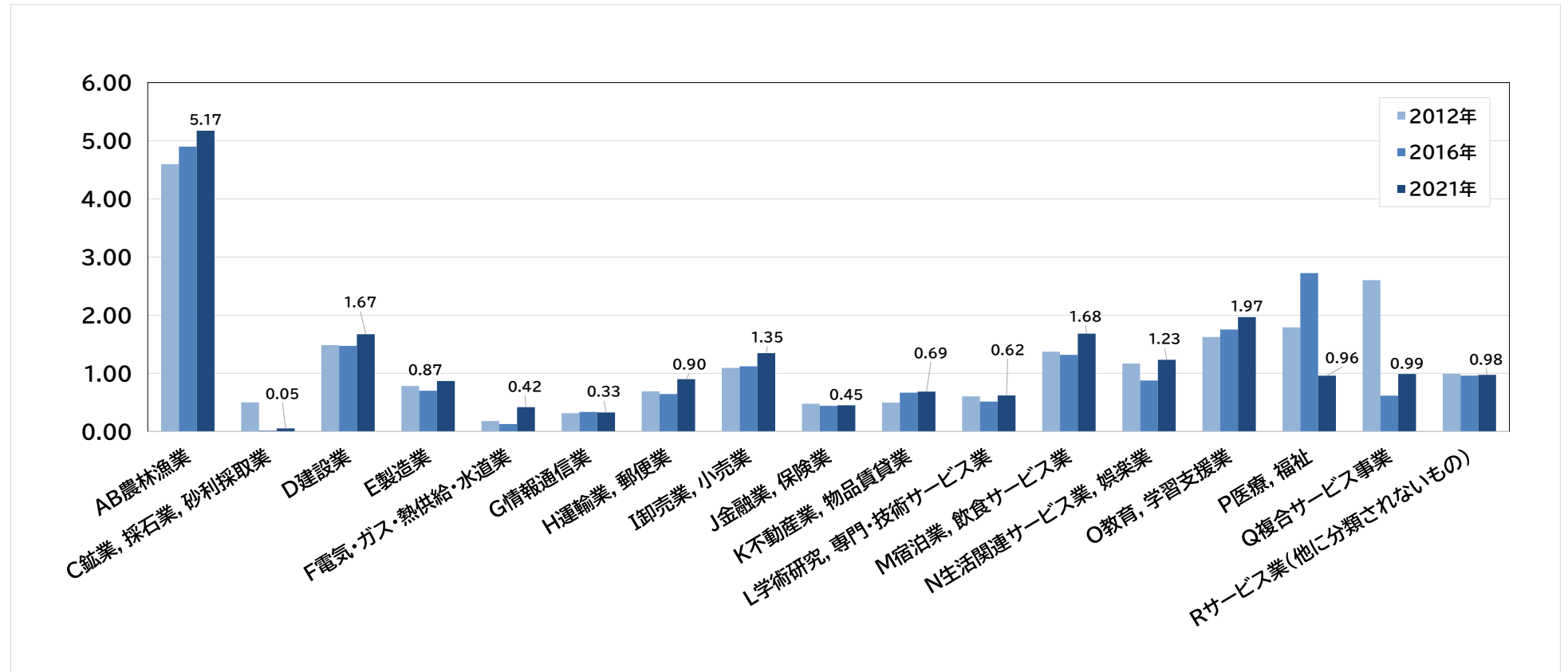
全国順位 (2021年)	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	36	45	47	47	40	44	47	47	47	44	45	47	47	46	47	45	47

(位)

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

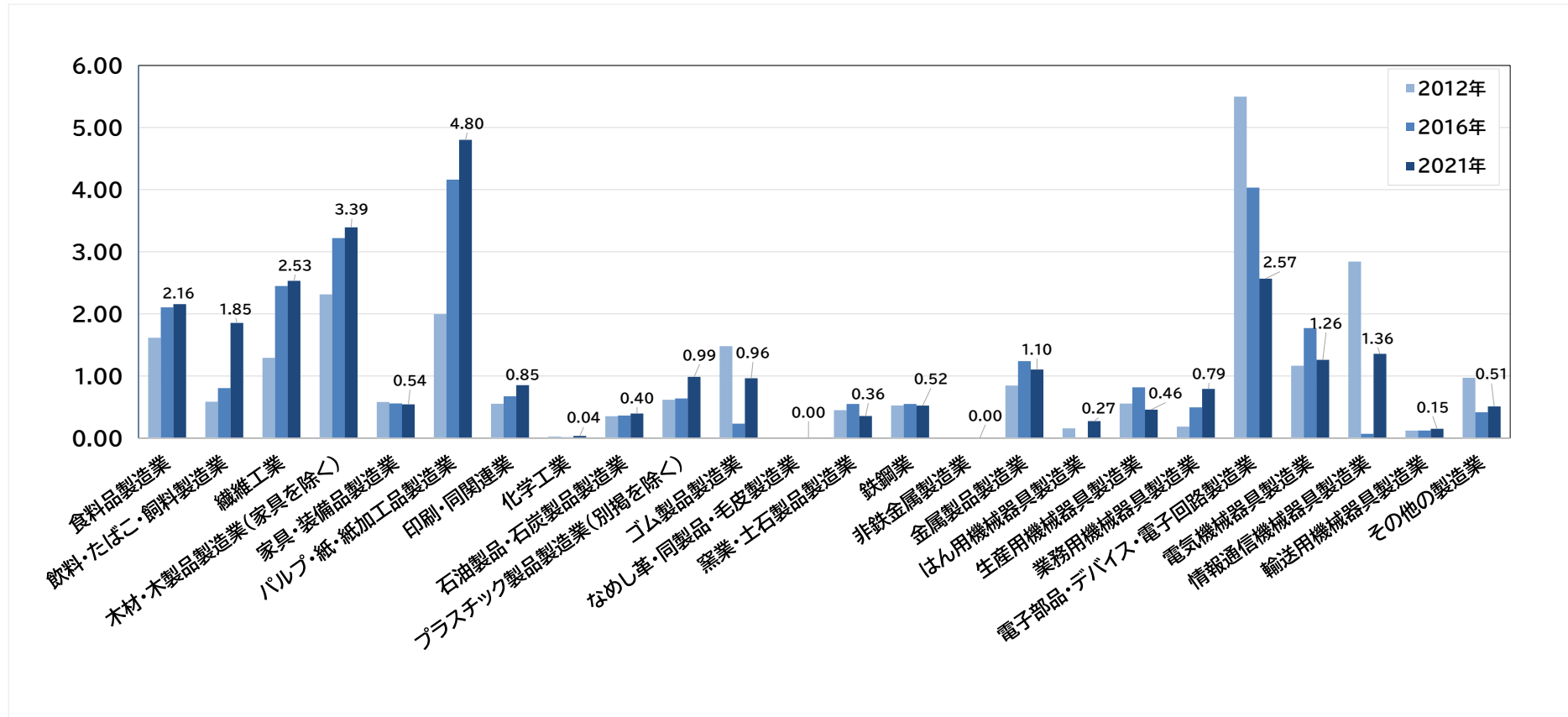
③-1 産業別特化係数(産業大分類・付加価値額)



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が1.0を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。 付加価値額の特化係数 = 地域内産業の付加価値額の割合 / 全国産業の付加価値額の割合

③-2 産業別特化係数(製造業中分類・付加価値額)

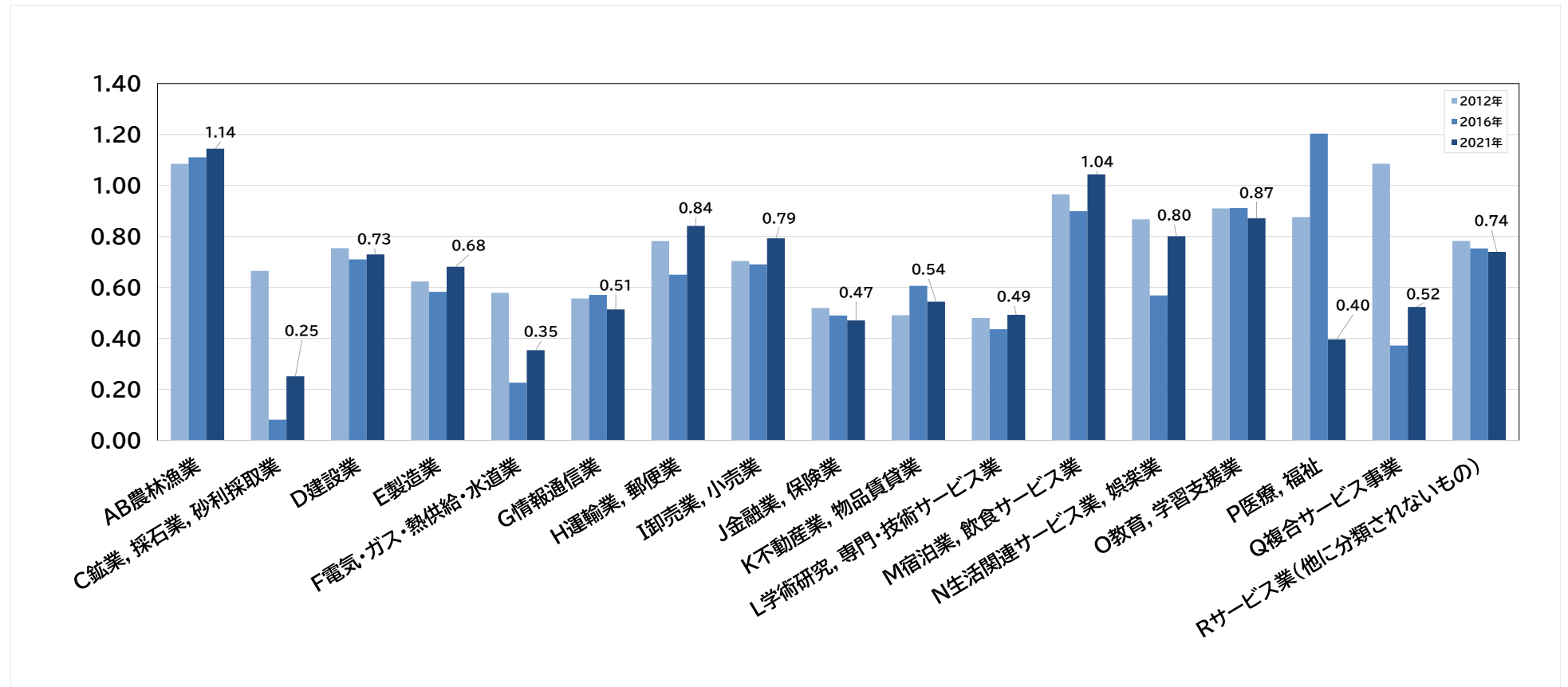


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が1.0を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。 付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

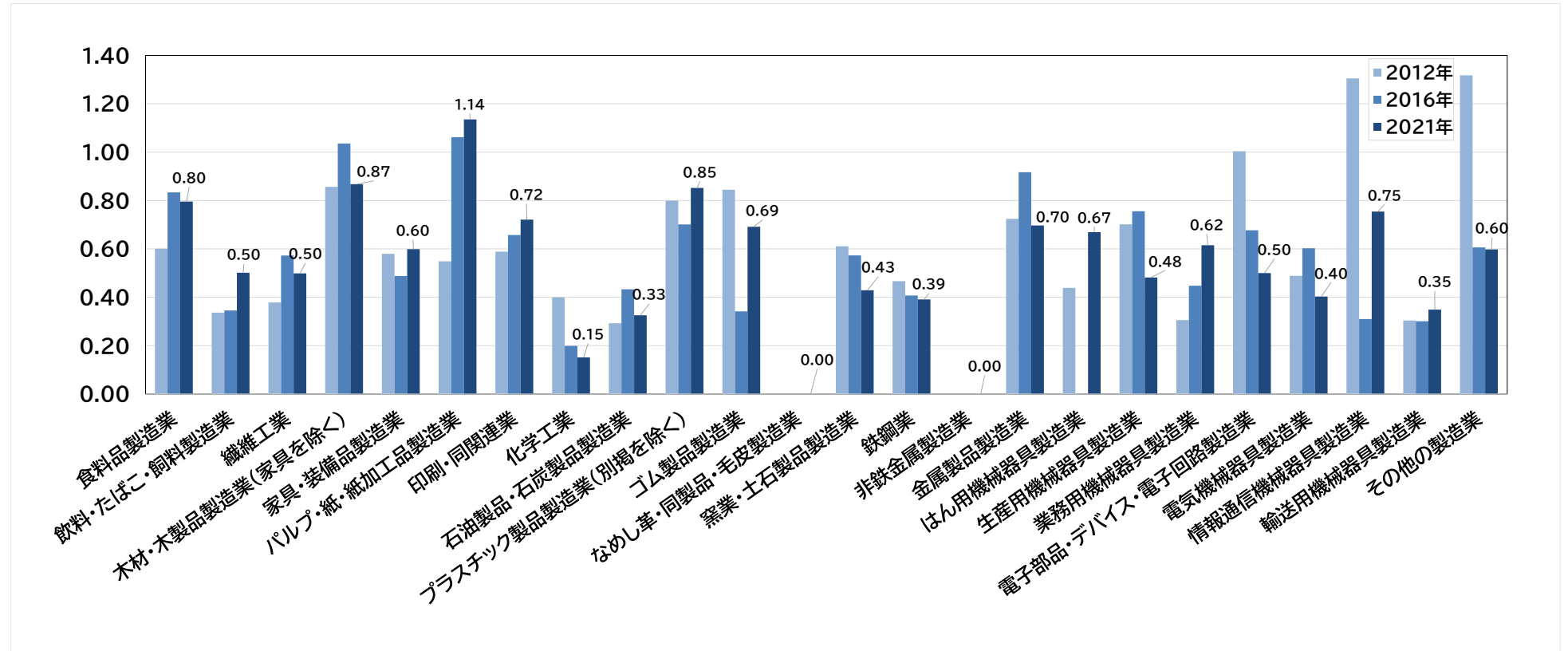
④-1 産業別特化係数(産業大分類・労働生産性)



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が1.0を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者1人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。 労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④-2 産業別特化係数(製造業中分類・労働生産性)

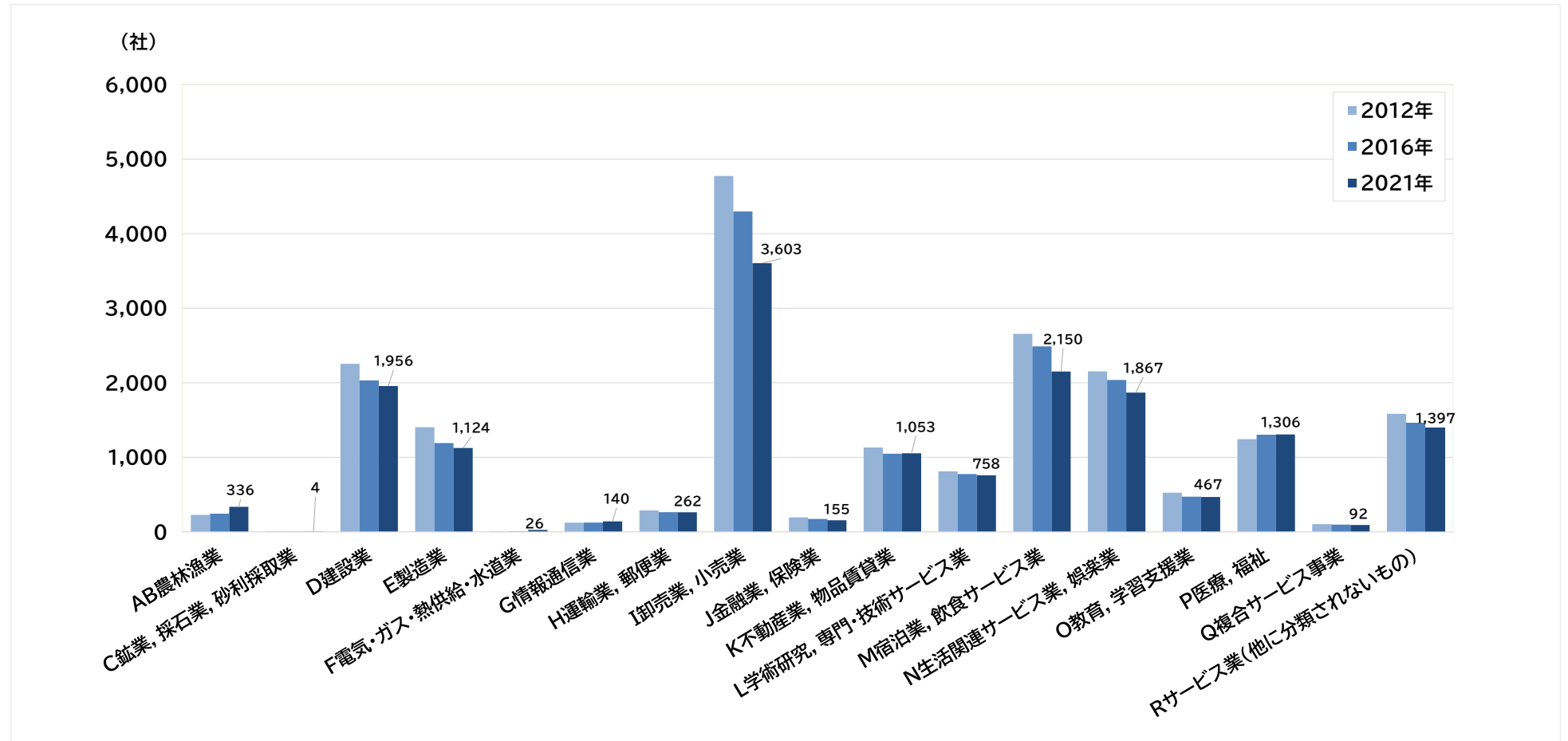


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が1.0を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者1人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。 労働生産性の特化係数 = 地域内産業の労働生産性 / 全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数 (産業大分類)

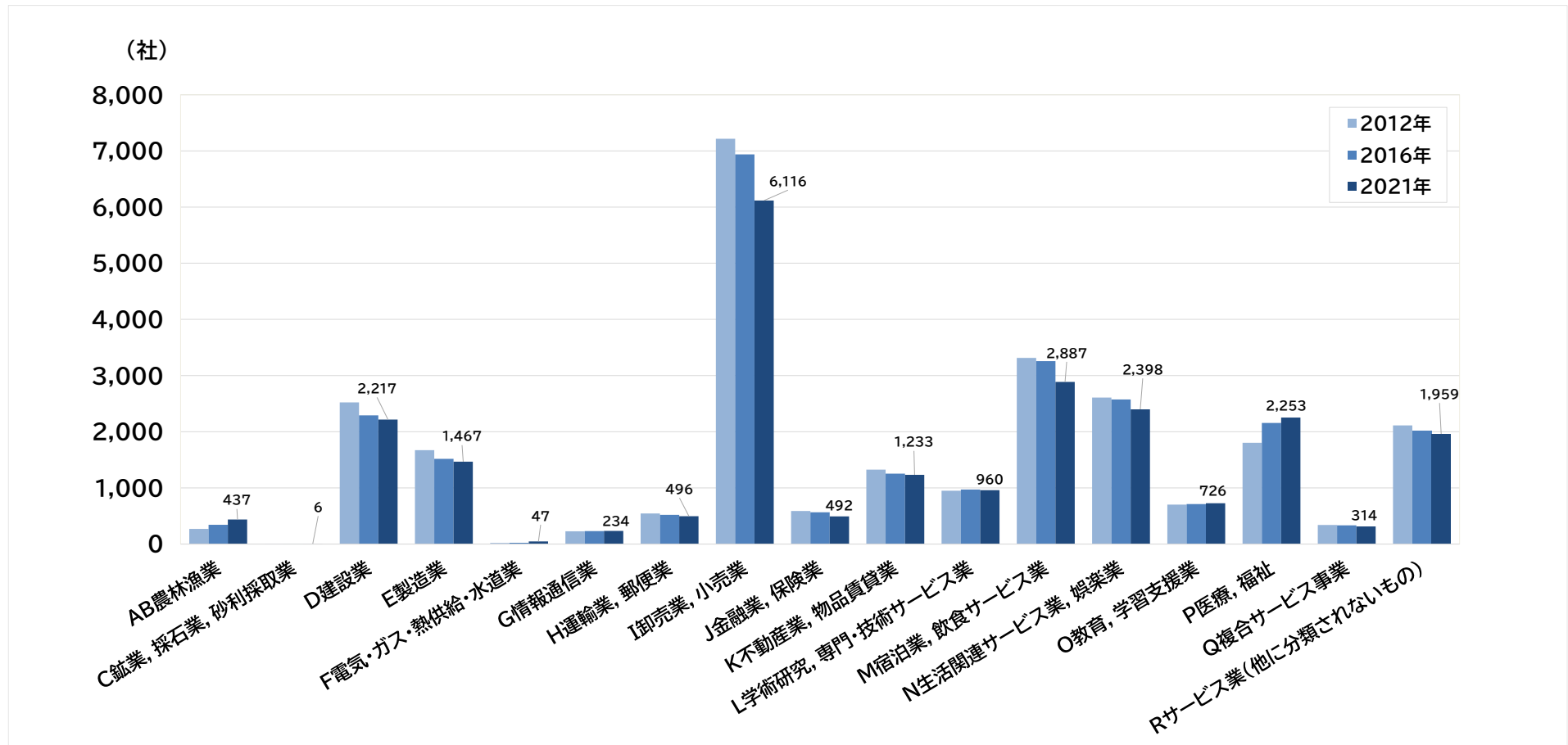


全国順位 (2021年)	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	43	47	47	47	46	45	47	47	46	47	47	47	47	47	47	27	47

(位)

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

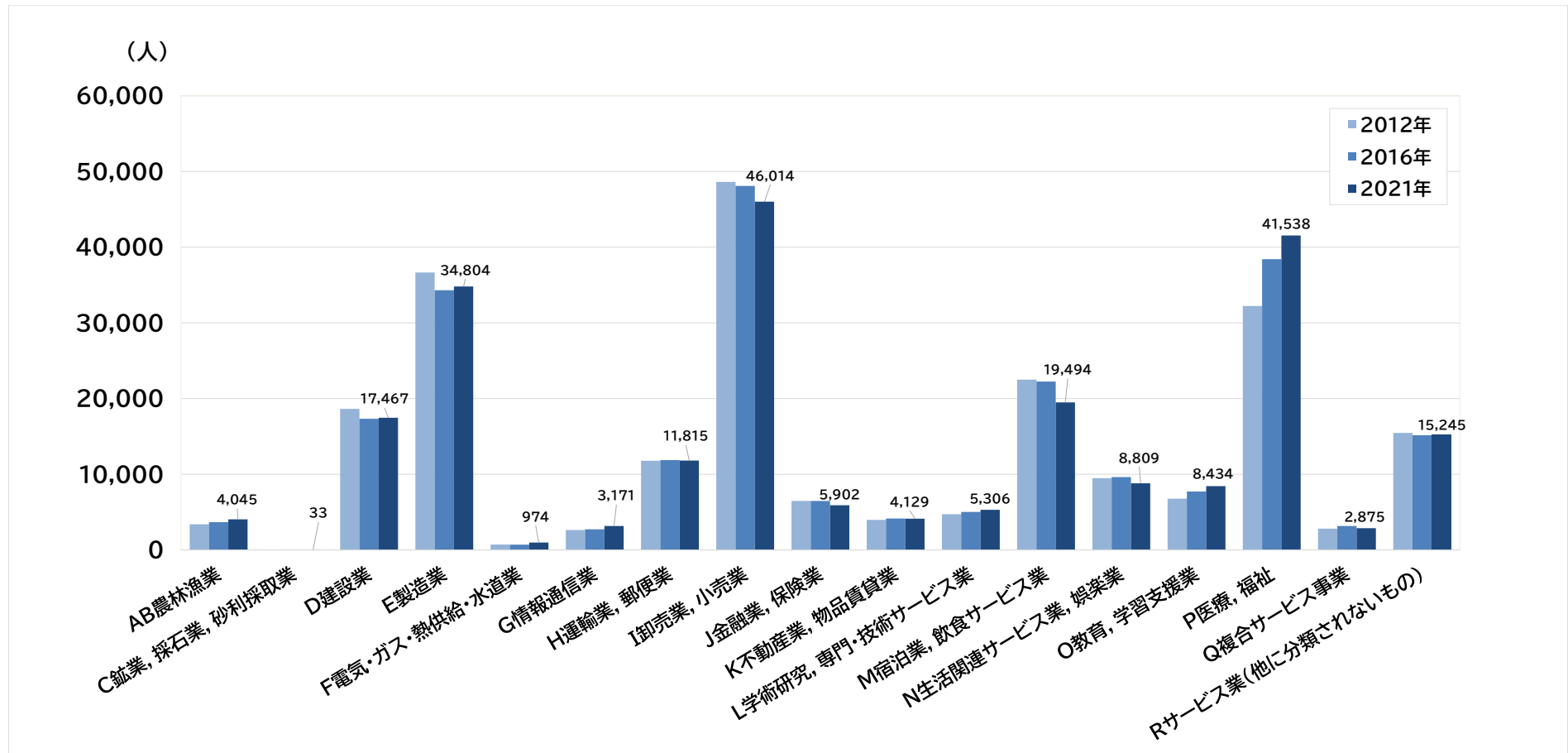


全国順位 (2021年)	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	43	46	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	45	47

(位)

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

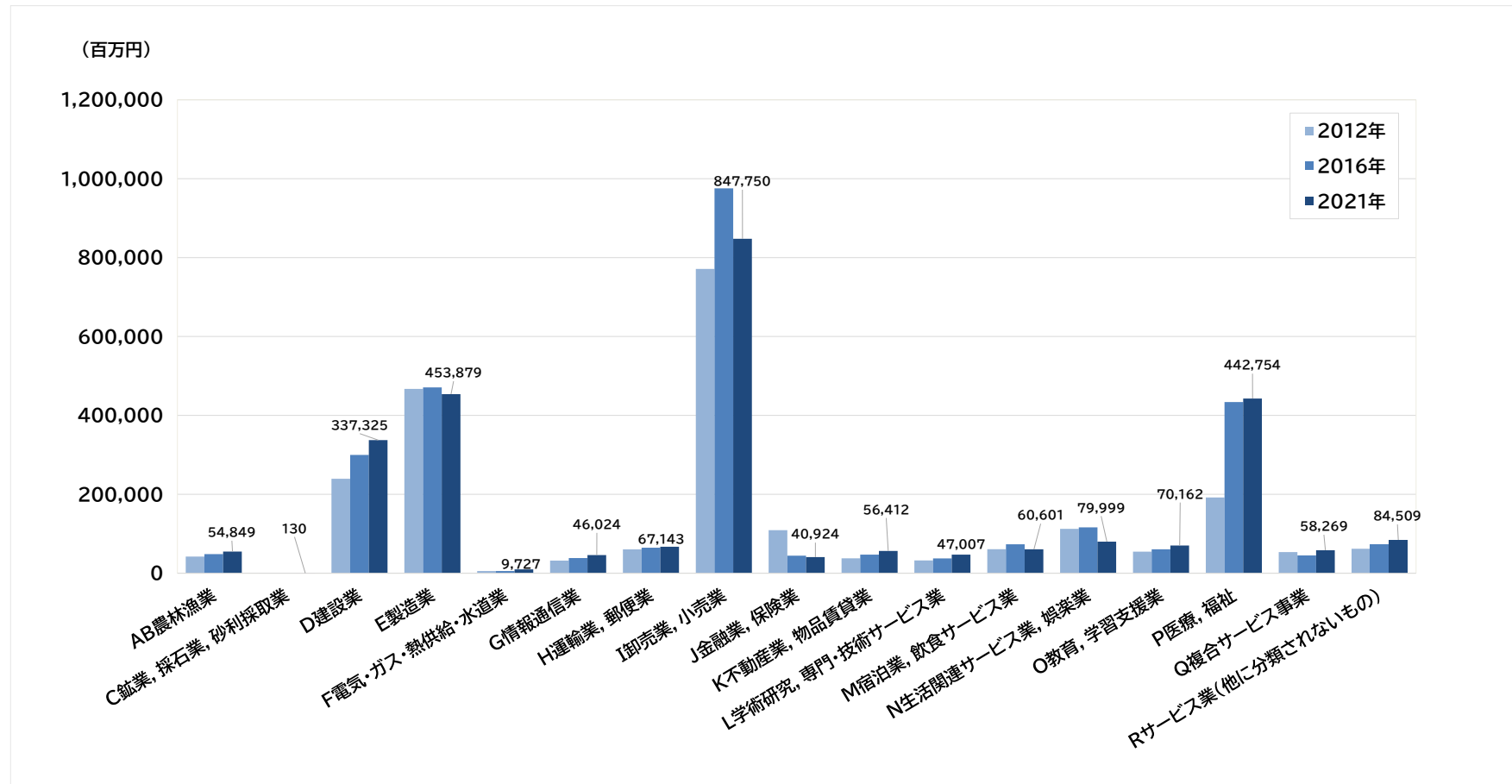


全国順位 (2021年)	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	41	47	47	45	46	44	47	47	47	47	47	47	47	45	47	47	47

(位)

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



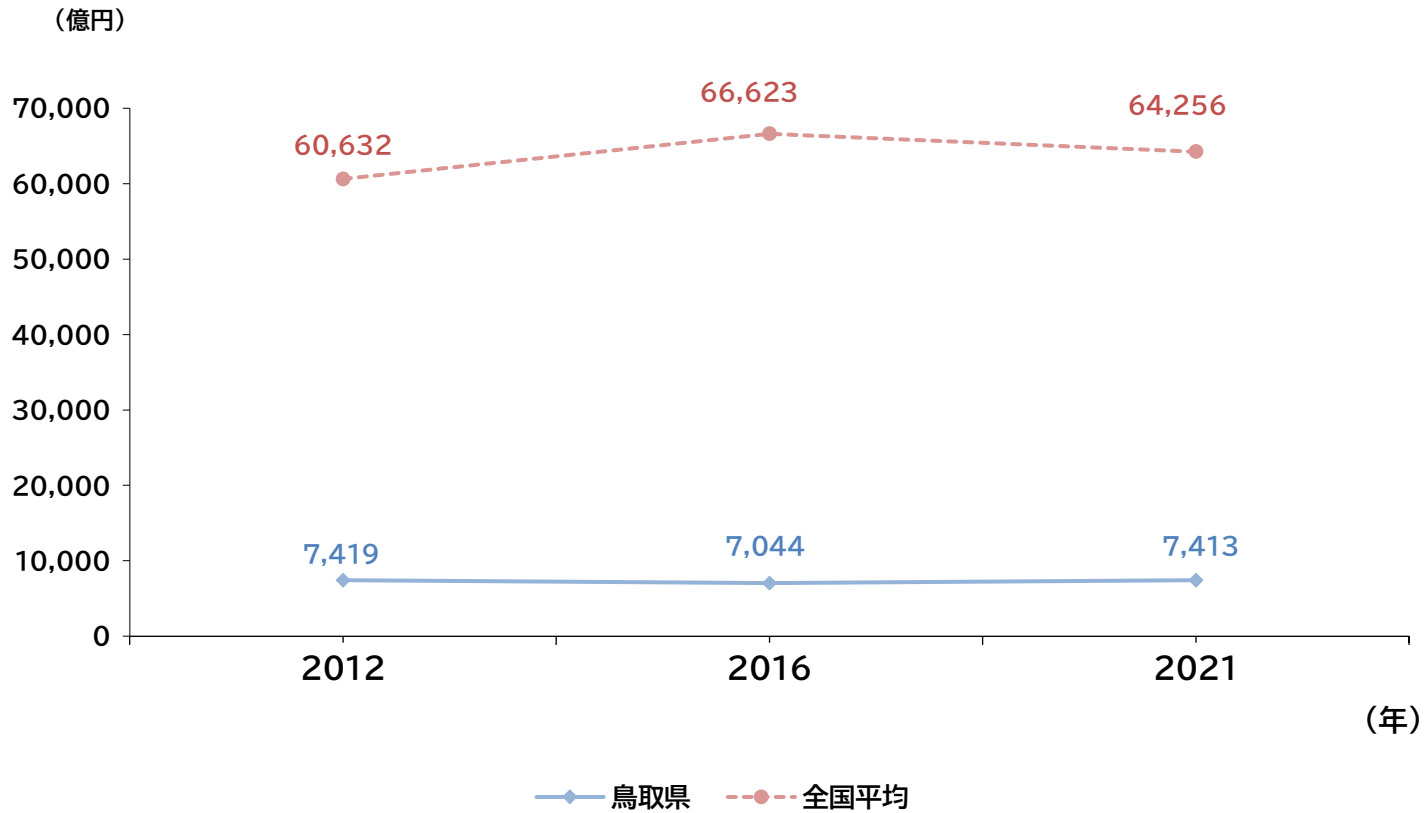
全国順位 (2021年)	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	35	45	47	47	42	41	47	47	47	47	46	47	45	45	47	38	46

(位)

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

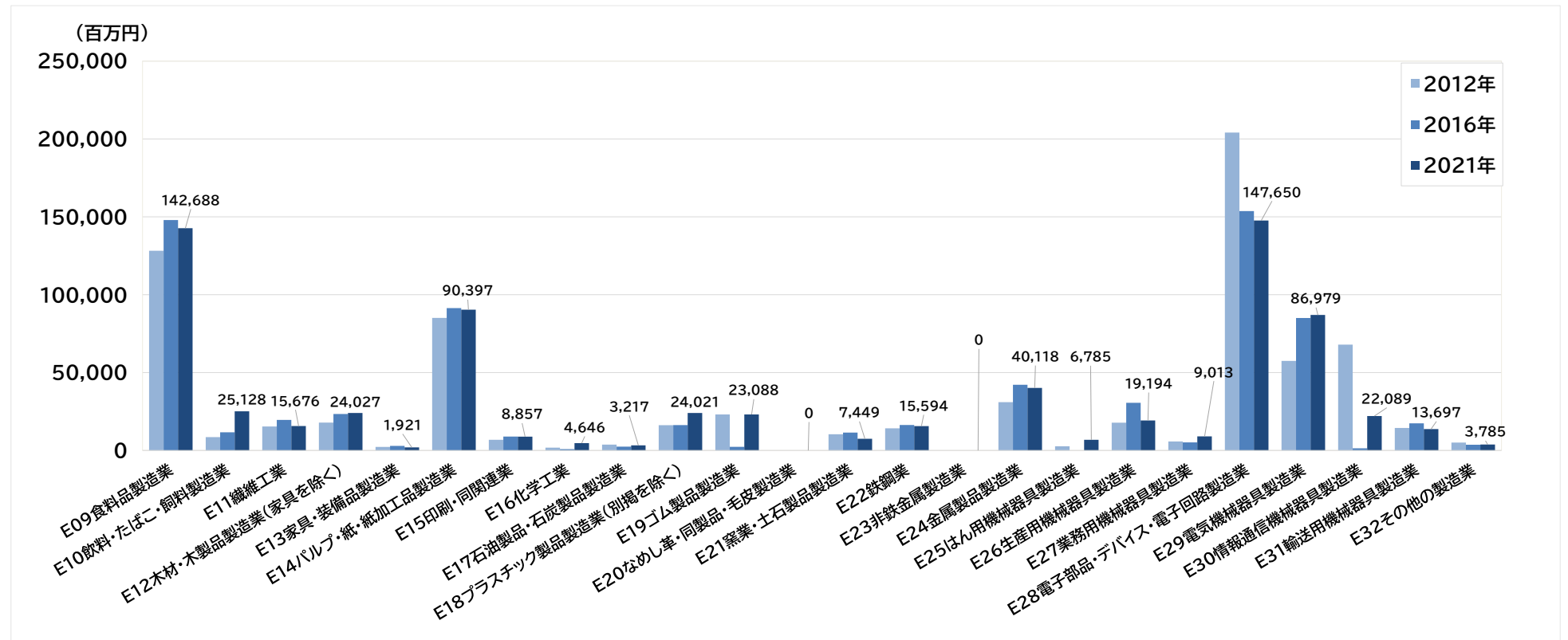
⑨-1 製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	(年)
	45	45	45	(位)

出典：経済センサス

⑨-2 製造業・中分類別出荷額

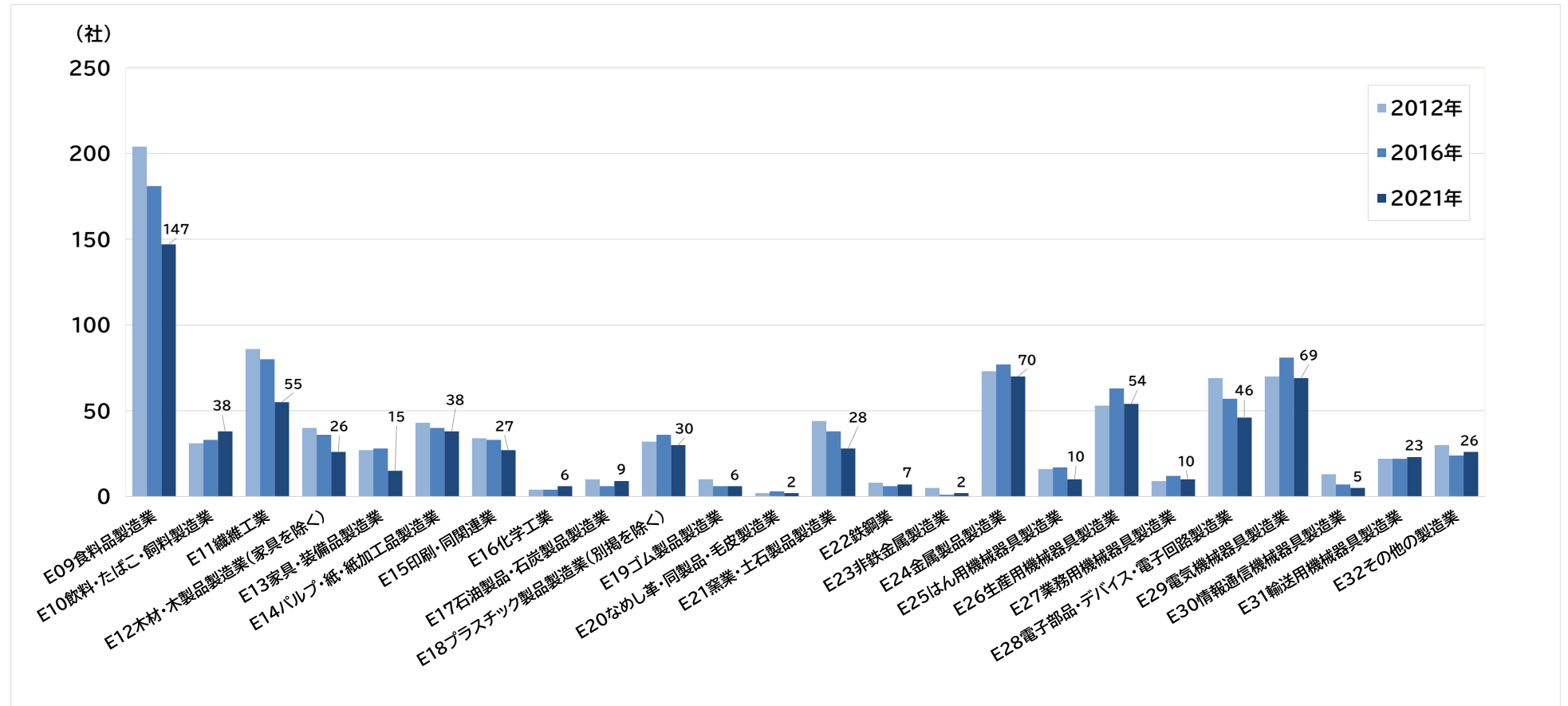


全国順位 (2021年)	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	(位)
	42	40	45	38	47	27	46	47	43	42	27	-	
全国順位 (2021年)	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	(位)
	47	45	-	44	44	46	38	40	30	27	46	47	

出典：経済センサス

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

⑨-3 製造業・中分類別事業所数



全国順位 (2021年)	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	(位)
	47	42	44	45	47	33	47	47	40	43	42	35	
全国順位 (2021年)	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	(位)
	47	47	45	47	46	45	41	30	29	33	45	46	

出典：経済センサス

令和7年度中小企業等知財支援施策検討分析事業  
(各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究)  
国内調査 都道府県別データ集

令和8年3月

請負先 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社